

貸借対照表

2019年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 9,613,635】	【流動負債】	【 261,924】
現金及び預金	9,613,635	未払金	246,240
		預り金	4,084
		未払法人税等	11,600
		負債の部合計	261,924
		純資産の部	
		【株主資本】	【 9,351,711】
		(資本金)	(10,000,000)
		資本金	10,000,000
		(利益剰余金)	(Δ648,289)
		繰越利益剰余金	Δ648,289
		純資産の部合計	9,351,711
資産の部合計	9,613,635	負債及び純資産の部合計	9,613,635

個別注記表

自 2019年1月17日 至 2019年3月31日

1.この計算書類は「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっています。
その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	・・・	定率法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。
無形固定資産	・・・	定額法によっています。

4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	・・・	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しています。
賞与引当金	・・・	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
退職給付引当金	・・・	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理	・・・	税抜経理方式によっています。
リース取引の処理方法	・・・	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。